

ショートコメント vol.291 (2023年8月8日)

テーマ：消費の基調を占うスーパーの実質売上
～足元は前年比で6%前後の減少～

●国内消費の見極めの難しさ

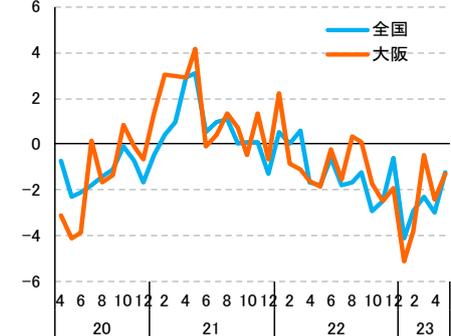
国内消費の実態の見極めが難しくなっている。

新型コロナの5類感染症への移行、今春の賃上げ等で回復への期待が高まる一方、インフレによる節約志向の高まりで下押し圧力が強まっている。まさにプラスとマイナスの材料が入り混じる状況といえよう。

加えて、折からのインバウンドによる観光消費の好調が目立つことで、国内消費の実態がなおさら見えづらくなっている。

こうした中、消費の基調を左右する、実質賃金の減少が続いている点は無視できない(図表1)。今春の賃上げを経て、プラスに転じる期待がもたれたものの、結局は前年割れの動きが続いている。実質賃金の減少が続く中で、国内消費の好調が続くことは考えにくく、基本的には警戒が必要といえよう。

【図表1】 実質賃金の推移(雇業者1人あたり)
(%)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

●スーパー売上の推移

実質賃金の減少が続く中、いかに国内消費の基調を見極めるかという点で、生活必需品の動向は大きなカギを握る。その一つとして、スーパー売上の推移が注目されるが、足元は全国、関西ともに増加傾向にあり、直近は前年比で3%前後のプラスとなっている。

ただし、足元の物価上昇を勘案すると、重要なのは表面的な売上ではなく、インフレの影響を除いた実質売上の推移であろう。そこでスーパーの商品のみを集めた「スーパー物価指数」を試算し、その推移をみたものが図表2である。上昇率は8%台と極めて高く、消費者物価全体の推移とは、23年に入って大きく差が開いている。

スーパー物価の高さは、食料品の値上げ圧力の大きさによるものであり、直近は前年比で10%を超える。スーパーの売上は食料品が8割を占めることから、大きな影響を受けざるを得ない。

【図表2】 消費者物価とスーパー物価の推移
(%) (全国・前年比)



(出所)総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」をもとに、リそな総研推計

●実質売上の大幅な減少

上記を元にした、スーパーの実質売上の推移は図表3のとおりである。明らかに足元は大きく減少しており、厳しい状況といわざるを得ない。各商品の値上げ分ほどは売上が伸びておらず、消費者が購入量を減らしている様子がうかがえる。

これが生活必需品を取り巻く消費の実態にはかならず、実質賃

【図表3】 スーパーの名目・実質売上(全国・前年比)
(%)



(出所)総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」をもとに、リそな総研推計

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

金の減少に対応し、節約志向が月を追うごとに強まっていることは間違いない。

こうした動きは生活必需品にとどまらず、これまで好調であった観光関連についても、業界からは国内客の動きが息切れし始めたとの声が出始めている。

●今後のインフレ動向

国内消費の回復には、実質賃金の増加が不可欠という判断からすれば、今後のインフレの動向が非常に大きなカギを握る。9月には電気代・ガス代や、ガソリン価格に対する政府補助が終了を控えており、そのタイミングでインフレ率は一段と上昇する。実質賃金がプラスに転じるタイミングは、当分先にならざるを得ない。

それと同時に、企業のコスト負担も増える中、中小企業を中心とした収益の悪化も懸念される。仮に企業収益の悪化が続くようであれば、賃金の悪化も視野に入ってくる。

個人消費については、新型コロナの5類移行や、賃上げ効果のイメージが強いほか、なまじインバウンドの動きが良いだけに、停滞イメージはもたれにくい。ただし、所得環境や生活必需品の購入状況をみ限り、すでに警戒が必要な状況であり、先行きも楽観が許されない。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。